

第5章

インドにおける政党政治と地域主義

——テランガーナ州創設運動を事例として——

三輪 博樹

序論

インドにおいて議会制民主主義を機能させるうえで、重要な役割を担っているのは政党である。中央や州の政局において、各政党の動向は常に注目の対象となっている。独立直後のインドでは、インド国民会議派（以下、「会議派」）がほかの政党を圧倒する勢力を保持し、それとともに、国内の政局も比較的安定していた。この時期は、ジャワハルラル・ネルー（Jawaharlal Nehru）が首相の座にあった時期とほぼ重なっている。

この時期の政党システムは、R・コタリ（Rajni Kothari）やW・H・モリス・ジョーンズ（W. H. Morris-Jones）によってモデル化され、「一党優勢制」（a system of one party dominance）もしくは「会議派システム」（The Congress System）と名付けられた（Kothari [1964, 1973], Morris-Jones [1978: 213-232]）。この「会議派システム」は、具体的には以下のように特徴づけられる。第1に、会議派がその内部に意見を異にする複数の集団を含んでおり、実質的な競争は会議派の内部で行われていた。第2に、野党は会議派内部の派閥との交流をもつことにより、議会での実際の勢力比以上に影響力を行使することが可能であった。最後に、会議派の組織自体が、以上を可能にするような「開放性」を有していた。その後、G・サルトーリ（Giovanni Sartori）は、コ

タリやモリス・ジョーンズの研究をふまえて、1960年代までのインドの政党システムを、「一党優位政党制」に分類した（サルトーリ [1992: 323-337]）。

しかし、インドの政党システムにおいては、1980年代後半からいくつかの大きな変化が生じた。第1に、1980年代後半から会議派の勢力が急激に弱体化し、1990年代後半からは、単独で連邦政権を樹立することがほぼ不可能になった。第2に、1980年に結成されたインド人民党（Bharatiya Janata Party: BJP）が、1980年代後半から1990年代にかけて勢力を拡大させ、会議派と互角の勢力をもつに至った。第3に、連邦議会において影響力をもちうる政党の数が増加した。この「多党化」の背景にあるのは、各政党の勢力が特定の州や地域に限定されているという、政党勢力の「地域化」である。これらの変化の結果、現在のインドの中央政局における政党システムは、会議派とBJPの2党を中心とした、二極的な構造となっている（三輪 [2008: 71-73]）。

政党システムにおけるこのような変化、とくに「多党化」と「地域化」が進んだことの結果、現在のインドでは州レベルの政治が大きな重要性をもつこととなった。現在では、主要二大政党である会議派もBJPも、中央で政権を維持していくためには、各州などに支持基盤を有する「地域政党」の協力を得ることが不可欠となっている⁽¹⁾。また、これらの「地域政党」は、それぞれが支持基盤としている州や地域においては、主要政党の一角を占めていることが多い。その結果、州ごとの政治動向が、連邦政権の安定性や連邦政府の政策決定などに対して、直接的な影響を及ぼすようになってきている。

他方で、各州の状況についてみると、比較的多くの州で、既存の州を分割して新たな州を創設したいという、「サブ・リージョナリズム」と呼べる動きもみられる。そのような動きのなかで、新州創設が実現した「成功例」としては、2000年に創設されたチャッティースガル（Chhattisgarh）、ジャールカンド（Jharkhand）、ウッタラカンド（Uttarakhand: 創設当初の州名はウッタランチャル [Uttaranchal]）の3州がある。一方、新州創設を求める現在進行中の動きとしては、本章で取り上げるテランガーナ（Telangana）のほか、ブンデルカンド（Bundelkhand: マディヤ・プラデーシュ州北東部を中心とす

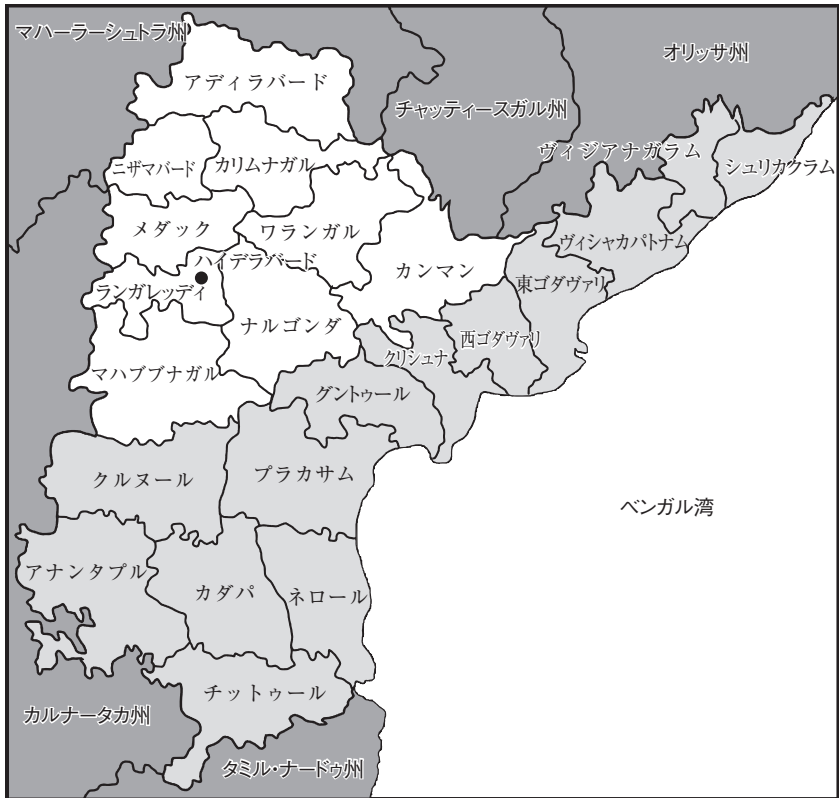
る地域)、 ヴィダルバ (Vidarbha: マハーラーシュトラ州東部を中心とする地域) などがある。連邦内務省によれば、連邦政府は現在のところ、新州創設を求める陳情を少なくとも13件受けとっているという⁽²⁾。

本章で明らかにしたいと考えるのは、前述したインドの政党システムにおける変化が、このような「サブ・リージョナリズム」の動きとどのような関係を有しているのか、という点である。新州創設を求める具体的な動きが多くみられるという、現在の状況を考えて、政党システムにおける変化が、「サブ・リージョナリズム」との間に何らかのプラスの関係性を有していることは間違いないものと思われる。それではこの関係性は、一方が他方を規定するというような、一方向のものなのだろうか。それとも、両者は相互に関連し合っているのだろうか。また、このような関係性は、具体的にはどのような要素によって成り立っているのだろうか。

これらの点を明らかにするために、本章では事例分析の対象として、アーンドラ・プラデーシュ (以下、「AP」と略) 州のテランガーナ地域における新州創設運動をおもに取り上げる。テランガーナ地域は AP 州の北西部に広がる地域であり、同州の23の県のうち、10県がこの地域に含まれる (図1)⁽³⁾。テランガーナ州創設運動は、1960年代末から1970年代前半にかけて大きな動きとなったが、その後30年近くの間は不活発な状態が続いた。しかし、2001年以降、この運動は再び盛り上がりを見せている。

本章においてテランガーナ州創設運動を取り上げるのは、以下のような理由から、政党システムと「サブ・リージョナリズム」との関係について検討するうえで、有益な事例であると考えられるからである。(1)1950年代にまで遡る比較的長い歴史を有しており、前述のように、2度にわたる運動の盛り上がりを経験していることから、時系列的な比較が行いやすい。(2)運動は穏健なものであり、テロなどの過激な行動がほとんどみられない。インド北東部地域の「ゴルカランド」(Gorkhaland) や「ボドランド」(Bodoland) などの運動は、政党政治よりもむしろテロなどの武装闘争が中心となっているが、そのような事例とは対照的である。(3)政党政治との長期にわたる接点を有し

図1 アーンドラ・プラデーシュ州とテランガーナ地域



(出所) Wikimedia Commons (http://commons.wikimedia.org/wiki/File:Blank_map_AP_state_and_districts.png 2009年2月1日アクセス) より入手の白地図をもとに、筆者作成。

(注) 図中の白抜き地域がテランガーナ地域である。

ており、政党や政治家が運動に対して積極的に関与している。(4)テランガーナ州創設問題は現在、AP州政府だけでなく連邦政府にとっても重要な政治イシューとなっている。

本章では2種類の比較分析を行う。第1に、2つの時期のテランガーナ州創設運動の比較である。1960年代末から1970年代前半にかけての運動と、2001年以降の運動とを比較し、両者の間にどのような違いや共通点があるの

かを検討する。第2に、地域的な比較である。「サブ・リージョナリズム」の「成功例」として、2000年に創設された3州（チャッティースガル、ジャールカンド、ウッタラカンド）の事例についてあわせて検討し、これら3州の事例と2つの時期のテランガーナ州創設運動との間に、どのような違いや共通点があるのかを検討する。これらの比較分析における具体的な検討内容は、新州創設運動が行われた時期の政党システムの特徴と、そのような政党システムのなかで、各政党や政治家がどのような行動をとっていたのかという点である。

本章の構成は以下のとおりである。第1節では、テランガーナ州創設運動の背景について概観した後、「サブ・リージョナリズム」に関する研究動向についてまとめる。第2節では、前述した2つの時期のテランガーナ州創設運動について、とくに政党の動きを中心に整理する。第3節では、これら2つの時期の運動の比較と、2000年に創設された3州の事例との比較を行うことにより、政党システムと「サブ・リージョナリズム」との関係について考察する。なお、2001年以降のテランガーナ州創設運動は、現在もなお進行中であり、今後の動向次第で状況が大きく変化する可能性がある。本章の執筆内容は、2009年1月末の時点の動きにもとづいたものであることを、あらかじめお断りしておく。

第1節 テランガーナ州創設運動の背景と研究動向

1. アーンドラ・プラデーシュ州の創設と新州創設運動の始まり

イギリスによる植民地支配が行われていた時期、現在のAP州は大きく2つの地域に分かれていた。北西部のテランガーナ地域はハイデラバード(Hyderabad)藩王国の一部であり、これに対して、東部の沿岸アーンドラ(Coastal Andhra)と南西部のラヤラシーマ(Rayalaseema)の両地域は、イギリス領

マドラス管区 (Madras Presidency) の一部であった。ハイデラバード藩王国は、1947年のインド独立後も自らの独立を保っていたが、1948年9月、「警察行動」(Police Action) と呼ばれたインド政府の軍事作戦によって独立インドに併合された。一方、テランガーナ地域では、1946年に、地方の封建領主に対する農民の武装闘争が発生した。この武装闘争は、インド共産党を中心に、「アーンドラ・マハーサバー」(Andhra Mahasabha) の名のもとに組織化され、ハイデラバード藩王国がインドに併合された後も続いた。しかし、インド政府による弾圧の結果、この闘争は1951年に鎮圧された⁽⁴⁾。

独立後のインドにおいて重要な政治課題のひとつとなったのは、主要言語にもとづいて州の再編成を行うか否かであった。言語別州再編成への要求は、とくに南インドで強いものであった(中村 [1993: 207-211])。アーンドラ地域では、1952年10月、アーンドラ州の創設を要求して、ひとりの指導者がハンガーストライキを行い、12月に死亡した。このような出来事もあって、1953年10月、他の地域に先駆けて、言語州としてアーンドラ州が創設された。アーンドラ州は、旧マドラス管区であった沿岸アーンドラとラヤラシーマの両地域から構成され、州都は西部のクルヌール (Kurnool) におかれた(山田 [1989: 56-60], Chandra et al. [1999: Chap. 8])。

アーンドラ州の創設後も、テランガーナ地域はハイデラバード州(旧藩王国)の一部のままであった。しかし、アーンドラ州が創設されると、こんどは、テランガーナ地域も含めてテルグ語地域全体を統合しようという、大アーンドラ (Vishal Andhra) 運動が勢いを増した(山田 [1989: 60-65])。結局、1956年に行われた全国規模の州再編成において、ハイデラバード州は分割され、テランガーナ地域はアーンドラ州と合併して、新たにAP州が創設された。しかし、「大アーンドラ」の実現をめぐることは、とくにテランガーナ地域の人々の間から懸念が示されていた。同地域とAP州の他の地域との間には、社会的・経済的な面で大きな格差があり、このため、テランガーナ地域の人々が雇用面などで不利な立場に立たされてしまうかもしれないというのが、その理由であった(山田 [1989: 63], Chandra et al. [1999: 303])。このよ

うな懸念については、1955年に提出された州再編成委員会の報告書において、以下のように言及されている。

「大アーンドラに反対するおもな理由のひとつは、教育面で遅れたテランガーナの人々が彼らより進んだ沿岸地域の人々の間で埋もれてしまい、搾取を受けるかもしれないという考えからきている。・・・テランガーナの人々が本当に恐れていることは、アーンドラ地方と合併した場合に、低い地位におかれて利益を奪われることであり、さらにその事によって起こり得るかもしれない、アーンドラ地方による、テランガーナの植民地化なのである」⁽⁵⁾。

このような懸念に対処するために、AP州の創設にあたっては、テランガーナ地域とアーンドラ州との間で「紳士協定」(Gentleman's Agreement)が締結された。この「紳士協定」は全部で14項目から成り、テランガーナ地域に対する保護、それを管理するための「地域委員会」(Regional Council)の設置とその役割、および、州内閣の構成と閣僚の任命規定を定めていた⁽⁶⁾。しかし、AP州が創設された後、テランガーナ地域の人々は、この協定によって約束された保護措置の恩恵を受けることができず、このことは、同地域の人々の不満を高める結果となった。このような不満は、1968年後半になって、テランガーナ地域の分離要求という形で激化することとなった。

2. 社会的・経済的な格差をめぐる問題

前項で述べたように、1960年代末にテランガーナ地域の分離要求が激化した背景には、同地域とAP州の他の地域との間の社会的・経済的な格差があった。この格差の問題は、現在もなお、テランガーナ州創設運動の活動家や支持者にとっての主張の拠り所となっている。彼らの主張は、「テランガーナ地域は、AP州の他の地域によって搾取され続けてきた」というものであ

る。たとえば、テランガーナ州創設運動における著名な活動家で、社会主義者でもある K・R・ジャダヴ (Keshav Rao Jadhav) は、次のように主張している。「灌漑の問題でも、発電と電力供給の問題でも、教育や雇用の問題でも、アーンドラ・プラデーシュ州のシステム——私はそれを行政とは呼ばない——は、テランガーナの人々の権利を踏みにじってきたのである」⁽⁷⁾。

しかしながら、テランガーナ地域が現在もなお「搾取」されているという主張に対しては、反論も示されている。たとえば、K・C・スーリ (K. C. Suri) は、同地域における公共サービスの拡大や、識字率、工業化、1人あたりの所得などのデータによれば、地域的な格差はむしろ小さくなっていると指摘している。そのうえでスーリは、AP 州の創設後にテランガーナ地域が後進的あるいは低開発の状態になってしまったという主張は、事実と異なっていると主張している (Suri [2008: 48-49])。ただ、ここで問題となるのは、州内の地域格差の有無に関する各研究者の主張の内容自体が、新州創設への支持・不支持に関するそれぞれの研究者の立場の違いや、さらには各研究者の出身地の違いなどによって影響を受けている可能性があることである⁽⁸⁾。したがって、AP 州内の現在の「地域格差」について検討する場合には、やや慎重な姿勢が必要となるだろう。

第2節以降では、テランガーナ州創設運動について、おもに政治学的な観点から検討を行う。本章では、テランガーナ地域が現在でも本当に搾取されているのかという、前述の問題には立ち入らない。政治学的な観点から、より重要であると考えられるのは、「テランガーナ地域が搾取されている」という主張が、同地域の人々の間でどのように認識されているかという点であろう。新州創設問題が AP 州における重要な政治課題となっている現状をみる限り、この主張は人々の間で、ある程度の説得力をもったものとして認識されており、各政党や活動家などにとっては、この主張にもとづいて人々を動員することが可能となっているように思われる。

3. 「サブ・リージョナリズム」をめぐる研究動向

インドにおける新州創設運動については、それぞれの事例ごとに、ある程度の研究の蓄積がみられる。とくに、テランガーナ州創設運動については、運動自体の歴史が長いこともあって、比較的多くの研究がなされている。1960年代末から1970年代にかけての動きについて、ほぼ時系列にまとめたものとしては、山田 [1989]、アーチャーリア (Acharya [1979])、グレイ (Gray [1998a, 1998b]) などがある。運動を主導した政党などの動きについては、ティルパティ・ラーオ (Rao [1979]) がまとめている。2001年以降の新州創設運動については、ラーム (Ram [2007]) やスーリ (Suri [2008]) などの研究がある。ただし、後述するように、2001年以降の運動は政党によって主導されている面が強いため、運動自体についても、選挙分析や政党研究などのなかで副次的に扱われている場合が多いように思われる (たとえば、Srinivasulu [2004], Suri [2002] など)。

1960年代末からのテランガーナ州創設運動に関する政治学的な研究として、D・ベルンストルフ (Dagmar Bernstorff) は、この運動を「政治的アイデンティティ」の観点から分析している (Bernstorff [1998b])。また、G・R・レッディ (G. Ram Reddy) とB・A・V・シャルマ (B. A. V. Sharma) は、1970年代初頭に行われた世論調査の結果から、州の分割に対する人々の支持は高かったものの、それが必ずしも選挙行動には結びついていなかったことを指摘している。しかし同時に、レッディらは、地域主義 (regionalism) の激化が州政治における重要な要素であったと指摘し、このことが、社会レベルでの緊張をもたらし、政治過程にも影響を及ぼしたと主張している (Reddy and Sharma [1979: 308-314])。一方、山田桂子は、1960年代末からの運動について、異なるカースト集団間の競争という観点から分析を行っている (山田 [1989])。

このように、インド国内でみられる新州創設運動については、テランゲー

ナ州創設運動も含めて、個々の事例ごとにある程度の量の研究がなされている。また、ベルンストルフやレッドイ＝シャルマの研究のように、新州創設運動を政治学的な観点から分析した研究もみられる。しかしながら、インドにおける政治過程や政治制度のなかに、これらの新州創設運動がどのように位置づけられるのかという点について、一般化をめざすような研究は少ない。

一方、序論で述べたような政党システムにおける変化にともなって、「地域主義」は、インド政治におけるキーワードのひとつとなっている（たとえば、Brass [2000] を参照）。しかし、インドの政党政治や選挙政治に関する最近の研究では、地域政党の台頭や、連合パートナーとしての地域政党の役割など、政党政治そのものの「地域化」を対象としている場合が多い（Kumar [2003], Manor [1995], Palshikar [2003], Wallace [1999: 17-22] など）。また、政党システムの変化と連邦制などの政治制度との関係についての研究もみられるが（Arora [2002, 2003] など）、本章で意図しているような、政党システムと「サブ・リージョナリズム」の動きとの関係を扱った研究は少ない。

以上から、インドにおける政党システムと「サブ・リージョナリズム」に関しては、それぞれについては詳細な事例分析や理論的な検討がなされているものの、両者の間にどのような関係があるのかという点については、十分な研究がなされていないように思われる。第2節以降では、新州創設運動が行われた時期の政党システムの特徴と、そのような政党システムのなかでの各政党や政治家の行動について検討することにより、政党システムと「サブ・リージョナリズム」との具体的な関係を明らかにしていきたい。

第2節 2つの時期のテランガーナ州創設運動 ——政党の動きを中心に——

1. 1960年代末～1970年代

——インド国民会議派とテランガーナ人民会議——

1960年代末からのテランガーナ州創設運動は、そのころ地域委員会 (Regional Council) の委員長を務めていた、州議会議員のJ・チョッカ・ラーオ (J. Chokka Rao) による批判をきっかけとして始まった。1968年末、チョッカ・ラーオ委員長は、州政府がテランガーナ地域から得ている収益について、すべてが同地域の開発のために使用されているわけではないと指摘し、さらに、州の公務員職の採用についても、テランガーナ地域出身者に対する留保枠が守られていないと批判した。そして同委員長は、これらは1956年に締結された紳士協定に反していると主張し、州議会において、紳士協定が遵守されていないことに対する州政府からの説明を要求した。

このようなチョッカ・ラーオ委員長の批判に刺激されて、州都ハイデラバードのオスマニア大学では、学生によるデモや断食が開始された。翌1969年の初頭までには、学生によるこれらの運動はテランガーナのほかの地域にも拡大し、同年2月なかばには、テランガーナ地域のすべての教育施設が閉鎖されるに至った。そして3月には、「運動に対して目的と指針を与える」ために、若手の知識人 (弁護士、教師、ジャーナリストなど) によって、「テランガーナ人民会議」 (Telangana Praja Samithi: TPS) が結成された (山田 [1989: 66], Gray [1998a: 164-165])。

H・グレイによれば、1969年4月末頃までは、この新州創設運動において主要政党の政治家の活動は活発なものではなかった (Gray [1998a: 166])。しかしその後すぐに、コンダ・ラクシュマン (Konda Lakshman) やM・チェンナ・レッディ (M. Chenna Reddy) といった、会議派の大物政治家が参加する

ようになり、チェンナ・レッディはまもなく、TPSの議長に就任した。新州創設運動に対する政治家の関与について、T・ティルパティ・ラーオ (T. Tirupati Rao) は、当時の州政府与党であった会議派内部の派閥争いとの関係が深いと指摘している。ティルパティ・ラーオの説明によれば、チェンナ・レッディが運動に参加した背景には、当時のAP州首相であったK・ブラフマナンダ・レッディ (K. Brahmananda Reddy) との間の対立があった。チェンナ・レッディは、ブラフマナンダ・レッディという彼のライバルに対抗していくために、TPSという組織を利用したのだと考えられている (Rao [1979: 369-370])。

大物政治家によって主導される形となった新州創設運動は、1969年夏にピークを迎えた。州内には夜間外出禁止令が出され、治安部隊とデモ隊との衝突によって多数の死者が出た。しかし、この時期を境として、資金不足や内部分裂などのために運動は弱体化し、1969年末には事実上終焉を迎えた (山田 [1989: 67], Gray [1998a: 170-171])。しかしその一方で、組織としてのTPSは人々の間で高い支持を得ており、TPSは徐々に政党としての体裁を整えていった。TPSは、1970年にAP州で行われたいくつかの補欠選挙に候補者を擁立し、良好な成果を挙げた。このため、会議派からTPSへ鞍替えする政治家が続出した (Rao [1979: 376])。そして、1970年末に連邦下院が解散されると、TPSは、テランガーナ地域のすべての選挙区に候補者を擁立することを発表した (Gray [1998a: 173])。

1971年3月に行われた第5回連邦下院選挙は、一般的には、当時のインディラ・ガンディー (Indira Gandhi) 首相の率いた、インディラ派会議派が大勝した選挙として知られている。このような傾向はAP州においても同じであった。表1からもわかるように、会議派はAP州で55.7%の票を獲得し、同州の41議席中28議席を獲得した。しかし同時にAP州では、会議派のほかにTPSも良好な成果を挙げた。TPSはテランガーナ地域の14選挙区に候補者を擁立し、このうち10選挙区で勝利を収めた。この結果、TPSはAP州において、会議派に次ぐ第2党となった。この結果は、テランガーナ地域の

表1 連邦下院選挙結果（1971年／アーンドラ・プラデーシュ州）

政党名	候補者数	議席数	得票率（%）
インド国民会議派	37	28	55.7
テランガーナ人民会議（TPS）	14	10	14.3
インド共産党（CPI）	11	1	5.9
インド共産党〔マルクス主義〕（CPM）	5	1	2.8
無所属	93	1	8.2

（出所） Election Commission of India [1973]。

（注） 総議席数：41。

人々が、新州創設運動そのものや、運動の担い手としての TPS を強く支持していたことを示している（Rao [1979: 386-387]）。

ところが、AP 州の政治家は、このようなテランガーナ地域の人々の期待に応えることはできなかった。連邦下院選挙の終了直後の1971年9月に、TPS が会議派と合併したからである。選挙の終了後、チェンナ・レッディをはじめとする TPS 幹部とインディラ・ガンディー首相との間で会談が行われ、以下のような合意がなされたとされている。(1)地域委員会に対する法的な力の付与、(2)テランガーナ地域に対する個別の予算、(3)同地域における個別の会議派委員会の設置、(4)数年後に新州創設問題について再度議論、(5)同地域出身者に対する優遇措置、(6)ブラフマナンダ・レッディ州首相の辞任。TPS が会議派と合併した背景には、このような会議派側との合意があったとされる（Gray [1998b: 176-177], Bernstorff [1998a: 24]）。また、この合併は、TPS の党首であったチェンナ・レッディ個人の主導によって行われたものとみられている（Rao [1979: 384]）。

もちろん、この合併に対しては TPS 内部で反対の声もあり、会議派との合併直後には、反対派グループによって「全テランガーナ人民会議」（Sampurna Telangana Praja Samithi: STPS）が結成された（Rao [1979: 386]）。しかし STPS は、1972年に行われた州立法議会選挙において⁹⁾、わずか1議席しか獲得できなかった。この結果、政党の主導によって新州創設をめざす動きは、完全に勢いを失った。また、TPS と会議派の合併は、新州創設運動にかか

わった人々を大いに落胆させた。K・R・ジャダヴは以下のように述べている。

「この合併は、テランガーナの人々とその願望にとっては、凄まじい大打撃であった。370人以上が警官の弾丸によって倒れ、さらに数百人が障害を負っていたのである。テランガーナの人々は、落胆と絶望に打ちひしがれた。彼らは、運動を行っていたときには多くの犠牲を払い、運動が中止されてからも、TPSの候補者を圧倒的に支持していたのだ。彼らはこれ以上何を期待されていたのか？」(Jadhav [1997: 11])。

TPSと会議派が合併した後、テランガーナ州創設問題には、連邦政府与党であった会議派とインディラ・ガンディー首相が対応した。しかし、連邦政府や与党の会議派の方針は、AP州の分割を認めないというものであった。インディラ・ガンディー首相は、テランガーナ地域からの要求に対処するため、数回にわたって妥協策を提示したが、新州の創設については認めなかった。また、テランガーナ州創設運動に対抗して、沿岸アーンドラ地域でも、アーンドラ州の創設を求める運動が発生したが、連邦政府はこちらの要求も認めなかった(Gray [1998b]を参照)。最終的には、1973年9月、アーンドラ地域とテランガーナ地域との間で、「6項目原則」(Six-Point Formula)と呼ばれる協定が締結された。

この6項目原則は、具体的には以下のとおりであった。(1)州レベルでの計画委員会の設置および、後進地域のための小委員会の設置、(2)ハイデラバードに新しい中央大学を設置、(3)公務員の採用における地元出身者への優遇措置、(4)公務員の採用や昇進などに関する不満を処理するための行政裁判所の設置、(5)前述の措置による訴訟の増加を防ぐために、適切な憲法改正の実施、(6)以上のアプローチにより、既存の優遇措置や地域委員会は不必要となる⁽⁴⁰⁾。これらの内容からもわかるように、この6項目原則は、1956年に締結された「紳士協定」に代わるものとなっていた。しかし、ある活動家によれば、紳士協定と同様にこの6項目原則もまた、十分に実施されないままとなってい

る (Reddy [2006: 30])。

2. 2001年以降——テランガーナ民族会議の主導による運動——

1960年代末からの新州創設運動が「失敗」した後、テランガーナ州創設問題は、2000年代初頭までのおよそ30年間、少なくとも政治的なレベルではほとんど目立たないものとなった。その一方で、AP州における政党システムは1980年代から急激に変化した。1982年3月、有名なテルグ映画俳優であったN・T・ラーマ・ラーオ (N. T. Rama Rao) が、新党「テルグ・デーサム党」(Telugu Desam Party: TDP) を結成した。ラーマ・ラーオのカリスマ的な人気もあって、TDPは急速に勢力を拡大した。そして、1983年に行われた州立法議会選挙において、TDPは会議派を破って第1党となり、会議派に代わって州政権の座についた (Suri [2002: 75])。ただし、TDPは結党以来、「テルグ人の自尊心 (self-respect)」を主張しており、このため、テランガーナ州の創設に対しては反対の姿勢を維持していた。

この1983年の州立法議会選挙は、AP州の政治史において重要なターニング・ポイントであった。この選挙の結果、AP州の政党システムは、会議派による一党優位政党制から、会議派とTDPが競合する二党制に近い状況に変化した。この二党制的な状況は、現在もなお続いている。2000年代の新たなテランガーナ州創設運動は、AP州のこのような政治状況のもとで開始された。

2001年4月27日、TDPの党員であったK・チャンドラシェーカル・ラーオ (K. Chandrasekhar Rao) は、自らが務めていた州立法議会副議長の仕事と州立法議会議員の仕事とを辞任した。さらに彼はTDPからも脱退し、テランガーナ州の創設をめざして「テランガーナ民族会議」(Telangana Rashtra Samithi: TRS) を結成した。2001年に行われたインタビューで彼自身が述べているように、同年になってテランガーナ州創設問題が再び注目されるようになった理由のひとつには、2000年に3つの新州 (チャッティースガル, ジャールカン

ド、ウッタランチャル [当時]) が創設されたことがあると考えられる⁽¹¹⁾。しかしその一方で、チャンドラシェーカル・ラーオが TDP を脱退した背景には、同党の N・チャンドラバブ・ナイドゥ (N. Chandrababu Naidu) 党首 (当時の州首相) との対立があったと考えられており、州閣僚のポストを得られなかったことが、チャンドラシェーカル・ラーオが TDP から脱退した直接の理由であったとされている (Kumar [2004])⁽¹²⁾。

TRS は結党後まもなく、2001年7月から8月にかけて行われた地方選挙に参加した⁽¹³⁾。この選挙では州与党の TDP が大敗を喫し、その一方で、テランガーナ地域に候補者を擁立した TRS は良好な成果をあげることができた (Kumar [2001], Suri [2002: 50-51, 78])。この選挙の結果、TRS は AP 州における重要な政治勢力のひとつとして認識されるに至った。つづいて2004年4月から5月にかけては、第14回連邦下院選挙と、AP 州を含む4つの州の州立法議会選挙が行われた。選挙期間中に行われたインタビューにおいて、チャンドラシェーカル・ラーオは、TRS にとっての唯一のアジェンダは、テランガーナ州の分離であると語っている。彼は、テランガーナ地域が AP 州のほかの地域によって「搾取」され、その結果、後進的な状態におかれているとも述べており、この点は、新州創設運動の活動家などと同じ認識のようである⁽¹⁴⁾。

この2004年の選挙において、当時の野党第1党であった会議派は、AP 州では TRS との間で選挙協力を行った。会議派との選挙協力について、チャンドラシェーカル・ラーオは、前述した選挙期間中のインタビューで次のように語っている。「選挙結果が明らかになった後、会議派は中央で政権を樹立するだろうが、それは連立政権になるだろう。会議派は独自には行動できず、他党に頼らざるをえなくなる。それこそが、我々が望む状況である。彼らは我々に依存し、我々のいうことに耳を傾けなければならなくなるだろう」。また彼は、BJP について、BJP はこの選挙で敗北を喫するであろうから、たとえ同党がテランガーナ州創設を支持したとしても、何もすることはできないだろうと述べたが、BJP が勝利を取めた場合の TRS の方針については

明言しなかった¹⁵⁾。

AP州でTRSと選挙協力を行った会議派は、連邦下院選挙とAP州立法議会選挙の両方で勝利を取ることができた。連邦下院選挙では、会議派はAP州において41.6%の票を獲得し、同州の42議席中29議席を獲得した。TRSは、AP州において6.8%の票と5議席を獲得した(表2)。AP州立法議会選挙では、会議派は38.6%の票を獲得し、州立法議会の294議席中185議席を獲得した。TRSは、6.7%の票と26議席を獲得した(表3)。選挙後、会議派は協力政党とともに「統一進歩連合」(United Progressive Alliance: UPA)を結成し、左翼政党の閣外協力を得て、中央で連立政権を樹立した。TRSも

表2 連邦下院選挙結果(2004年/アーンドラ・プラデーシュ州)

政党名	候補者数	議席数	得票率(%)
インド国民会議派	34	29	41.6
テルグ・デーサム党(TDP)	33	5	33.1
テランガーナ民族会議(TRS)	22	5	6.8
インド共産党(CPI)	1	1	1.3
インド共産党[マルクス主義](CPM)	1	1	1.0
ムスリム評議会(AIMIM)	2	1	1.2

(出所) Election Commission of India [2004a]。

(注) 総議席数: 42。

表3 アーンドラ・プラデーシュ州立法議会選挙結果(2004年)

政党名	候補者数	議席数	得票率(%)
インド国民会議派	234	185	38.6
テルグ・デーサム党(TDP)	267	47	37.6
テランガーナ民族会議(TRS)	54	26	6.7
インド共産党[マルクス主義](CPM)	14	9	1.8
インド共産党(CPI)	12	6	1.5
ムスリム評議会(AIMIM)	7	4	1.1
無所属	872	11	6.6

(出所) Election Commission of India [2004b]。

(注) このほか、4政党が合計6議席を獲得。

総議席数: 294。

この連合に参加し、チャンドラシェーカル・ラーオは連邦大臣に就任した。5月28日に発表された、UPAと左翼政党の共同最小限綱領ではテランガーナ州の創設についても言及された¹⁶⁾。

しかし、TRSの期待に反して、新州創設はなかなか実現せず、このことは、同党に対する有権者の信頼を損なう結果ともなった。そのため、チャンドラシェーカル・ラーオは、2006年8月22日、TRS所属のほかの閣僚とともに大臣を辞任し、会議派に対して、テランガーナの人々を裏切っていると非難した。さらに同年9月23日には、TRSはUPAからも脱退した。

3. AP州の主要政党の戦略に対する影響

テランガーナ州創設問題をめぐる会議派の姿勢は、2009年1月末の時点でもなお、曖昧なままとなっている。会議派が曖昧な姿勢をとり続けている理由のひとつには、この問題について党内の意見が分かれていることがある。会議派のなかでも、テランガーナ地域の選挙区から選出されている州議会議員などは、新州創設に対して積極的な姿勢を示している。これに対して、現在のY・S・ラージャシェーカラ・レッディ(Y. S. Rajasekhara Reddy)州首相や会議派執行部は、新州創設には消極的であるとみられている。あるニュース誌は、このような状況を「政治的デッドロック」と評した(Kumar and Rahul [2008])。

これに対してTDPは、2009年の州立法議会選挙を前にして、より現実的な方針に転換した。前述のように、TDPはこれまで長い間、テランガーナ州の創設に対しては反対の姿勢を維持してきた。しかし、新州の創設をめぐるTDP内部でも意見の対立が表面化し、2008年7月には、同党幹部のデヴェンデル・ゴウド(Devender Goud)が党を脱退して、新党「ナワ・テランガーナ党」(Nava Telangana Party: NTP)を結成した。このような状況を受け、TDPの政治局(politburo)は、同年10月9日、「テランガーナの人々の感情を尊重し、・・・政治局は、テランガーナ州の分離を支持することを満場一

致で決定した」とする内容の声明を発表した。この方針転換について、ナイドゥ党首は、「歴史的必然性」によるものであると述べた¹⁷⁾。

TDP の方針転換は、州政権を握る会議派を次の州立法議会選挙で倒すためには、他党との協力が不可欠であるという、同党の選挙戦略上の理由によるものとみられている¹⁸⁾。そのため、TDP が州立法議会選挙で勝利を収めた後には、それまでの方針を覆して、テランガーナ州創設に対して再び反対にまわるのではないかと、との見方もある (Kumar [2008])。しかしそれでも、TDP のこの方針転換によって、2009年の州立法議会選挙の結果が大きく影響を受ける可能性は高い。実際、2009年に入って TDP と TRS は急速に接近し、1月31日には正式に政党連合が結成された¹⁹⁾。このように、2001年に結成された TRS の動きは、AP 州の政党システムに対して大きな影響を及ぼす結果となっている。

しかし、その一方で、テランガーナ州創設運動に長くかかわってきた活動家などの間では、TRS に対する評価はさほど高くない。ある活動家の説明によれば、1973年に「6項目原則」が締結されて以来、新州創設を求める動きは表面的には目立たなくなったが、1980年代以降、さまざまな活動家や集団の間で、インフォーマルな形での会合や議論が続けられていたという。そして、このような動きは1996年から勢いを増していった (Ramulu [2008: 49-55])。したがって、これらの活動家にとっては、チャンドラシェーカル・ラーオは、最近になって現れた「新参者」にすぎないのである。この点について、M・コダнда・ラーム (M. Kodanda Ram) は以下のように説明している。

「さまざまな市民社会集団によって導かれている現段階の運動は、1989年に始まり、1996年から勢いを増した。テランガーナ民族会議 (TRS) は、運動が勢力を拡大した後、2001年になってようやく結成されたにすぎない。TRS は、運動に対して政治的表現を与えた。市民社会集団は、現在もなお、TRS に加わることなく活動しており、それによって、運動を支え続けているのである」 (Ram [2007: 93])。

活動家のなかには、TRS やチャンドラシェーカル・ラーオを辛辣に批判する者もいる。ある活動家は、チャンドラシェーカル・ラーオはテランガーナ州創設運動のなかに「突然現れ」、「選挙を戦うことだけのために」TRS を結成したにすぎないと批判している。また、別の活動家は、チャンドラシェーカル・ラーオは運動の「第2段階」になって参入してきた政治家のひとりにすぎないと主張し、自分たちにとって彼は、テランガーナ州創設運動のための「道具」のひとつにすぎないのだと述べている²⁰。

第3節 比較と考察——政党システムとのかかわり——

1. 2つの時期の新州創設運動の比較

前節では、テランガーナ州創設運動について、1960年代末から1970年代にかけてと2001年以降の、2つの時期の運動の経緯をまとめた。これら2つの時期の運動の内容を比較してみると、いくつかの共通点を見出すことができる。第1に、どちらの時期の運動も、当初は、政治との直接的なかかわりをもたない人々によって始められた。1960年代末から始まった運動は、政治家の発言がきっかけではあったが、初期段階では学生や若手の知識人によって主導された。2001年以降の運動は、TRS という政党の出現によって盛り上がる形とはなっているが、前述のように、インフォーマルな形での運動は1980年代から続けられていた。

第2に、これらの運動においては、後の段階になってから政治家が参加し、運動の主導権を握った。1960年代末からの運動において主導権を握ったのは、会議派を脱退してTPS に加入したチェンナ・レディであった。2001年以降の運動において主導権を握っているのは、TRS の党首チャンドラシェーカル・ラーオである。第3に、運動に対する政治家の関与は、それぞれの政治家がもともと所属していた政党の内部対立との関係が深い。チェンナ・レ

ッディの場合は、当時の州与党であった会議派内部での、彼とブラフマナンダ・レッディ州首相との間の対立があった。チャンドラシェーカル・ラーオの場合は、現在のところまだ完全に明らかにされていないが、彼がTDPを脱退した背景には、チャンドラバブ・ナイドゥ党首との確執があったと考えられている。

このように、テランガーナ州創設運動ではどちらの時期にも、政治家や政党による積極的な関与がみられている。この背景には、運動が基本的に穏健なものであり続け、テロなどの過激な行動をとまなわなかったことがあると思われる。1960年代末からの運動では、治安部隊とデモ隊の衝突などによって多数の死者が出たが、運動にかかわっていた人々がテロ集団化し、深刻な治安上の懸念を引き起こしたわけではなかった。テランガーナ地域において比較的穏健な運動が維持された理由のひとつとしては、この運動が、言語や民族、宗教などの違いにもとづくものではなかったことが挙げられる。この点について、ベルンストルフは以下のように指摘している。

「テランガーナのアイデンティティは明らかに、言語や宗教にもとづくものではない。それは歴史にもとづくものである。歴史の流れのなかで、テランガーナ地域において文化的な特徴と社会構造が発展したが、それらの特徴や構造は、テルグ語圏のほかの地域におけるそれとは異なったものである」(Bernstorff [1998b: 196])。

また、スーリの説明によれば、テランガーナ州創設運動にかかわってきた人々のなかには、1948年にハイデラバード藩王国がインドに併合されるよりも前に、藩王国の支配と戦った人々も多かった。こうした動きは必然的に、「独立インドの一部になる」という動きにつながることから、テランガーナ地域のアイデンティティは分離主義的なものにはなりにくかった。しかし、1956年にAP州が創設されると、これらの人々の間では、「自分たちが藩王国の支配と戦って独立インドとの一体性を勝ち取ったにもかかわらず、その

『名誉』が、沿岸アーンドラ地域から来た連中に奪われている」という感情が強くなった²²⁾。このような感情が、新州創設運動の背景のひとつにあったと考えることもできる。

一方、2つの時期の新州創設運動の間には、相違点もみられる。もっとも重要と思われるのは、それぞれの運動において主導権を握った政党が、その後どのような経緯をたどったかである。1960年代末からの運動を主導したTPSは、1971年の連邦下院選挙で成功を収めたが、選挙後まもなく会議派と合併した。前述のように、この合併は、新州創設運動にかかわった人々にとっては大きな打撃となり、結局、テランガーナ州の創設は実現されずに終わった。これに対して、2001年に結成されたTRSは、結成から約8年を経た現在でも、AP州における重要な政治勢力としての地位を維持し、同州の政党システムに対して一定の影響を及ぼしている。

運動を主導した政党の運命にこのような違いが生じた背景には、AP州の政党システムの違いがあると考えられる。前述のように、1960年代末から1970年代にかけての時期は、AP州の政党システムは会議派による一党優位政党制であった。しかし、1982年のTDPの結成と、翌1983年の州立法議会選挙における同党の勝利などを経て、AP州の政党システムは二党制に近い形に変化し、会議派とTDPが州政権をめざして競合する状態となった。このような政党システムの変化のおかげで、TRSは、会議派とTDPとの間でうまく立ち回ることによって、政党として生き延びることができている。

TRSは、2004年の連邦下院選挙では会議派と選挙協力を行い、選挙後には中央での連立政権に参加した。しかし、2006年に会議派との協力関係が崩壊すると、TRSは2009年の選挙に向けてTDPに接近し、前述のように、2009年1月31日には、両党の間で正式に政党連合が結成された。このように、現在のTRSは、テランガーナ州創設というアジェンダを達成することを目的として、会議派とTDPどちらも協力関係を構築することが可能な状態となっている。そしてこれは、TDPが会議派に対抗するために、中央の政局において採用してきたのとまったく同じ戦略なのである²³⁾。

2. 2000年の新州創設の事例

前項で述べたように、2つの時期のテランガーナ州創設運動が異なった経緯をたどったのは、AP州における政党システムの特徴が異なっていたためであると考えられる。この点についてより詳しく検討するために、2000年に創設された3つの州（チャッティースガル、ジャールカンド、ウッタラカンド）の事例と、テランガーナ州創設運動とを比較してみたい。これらの州は、それぞれ、マディヤ・プラデーシュ（以下、MPと略）州東部、ビハール州南部、ウッタル・プラデーシュ（以下、UPと略）州北部を分離して創設された。これらの3つの州が創設された2000年には、BJPを中心とする「国民民主連合」（National Democratic Alliance: NDA）が連邦政権の座にあった。これら3州の創設は、与党であったBJPによって主導され、それを、当時の野党第1党であった会議派が受け入れるという形で実現した²³。

これらの3州のなかでも、ジャールカンドとウッタラカンドの2州においては、新州創設を求める人々の運動が長く続けられていた。新州創設運動がもっとも活発だったのは、ジャールカンド州においてであった。同州の創設を求める動きは、独立前の1939年、現在の（新州創設前の）ビハール州とMP州、西ベンガル州、オリッサ州にまたがる部族地域をまとめるという、「大ジャールカンド」（greater Jharkhand）構想として始まった。それ以来、この運動は60年以上にわたって続き、1972年に結成されたジャールカンド解放戦線（Jharkhand Mukti Morcha: JMM）が、政治的な動きの中心となった（Prasad [2000]）。一方、ウッタラカンド州では、丘陵地域という地域的なアイデンティティと、1994年に実施された「その他の後進階級」（Other Backward Classes: OBC）に対する留保政策への反対が、新州創設運動の原動力となった（Bandyopadhyay [2000]）²⁴。

しかしながら、新州の創設に関する法案が連邦議会で可決されてから、各州が正式に創設されるまでの、2000年月中旬から下旬にかけてのインド国内の

動きを検討してみると、これら2州が実際に創設されるにあたっては、人々の新州創設運動よりもむしろ、会議派やBJPをはじめとする政党の動きの方が目立っていた。ジャールカンド州の創設は、BJPの主導という面が強かった(吉田 [2006: 240])。しかし、新州創設前の旧ビハール州では、同州北部を支持基盤としていた民族ジャナタ・ダル (Rashtriya Janata Dal: RJD) と、同党のラルー・プラサード・ヤーダヴ (Lalu Prasad Yadav) 党首が、新州の創設に強く反対していた。旧ビハール州南部は地下資源が豊富であり、また、南部には工業都市ジャムシェードプル (Jamshedpur) が位置していたため、この地域が分離されることは、残された北部地域にとっては経済的に大きな打撃となるからであった。

RJDが新州創設に関する方針を転換させるきっかけとなったのは、2000年1月から2月にかけて行われた、旧ビハール州の立法議会選挙であった。この選挙においてRJDは第1党となったが、州立法議会の過半数の議席を獲得することはできなかった。RJDは最終的に州政権を樹立することはできなかった²⁵⁾、政権を維持するにあたって、会議派の協力が不可欠な状況となった。そのためRJDは、会議派からの協力の見返りとして、ジャールカンド州創設を受け入れざるをえなかった(Upadhyay [2000])。他方、新州創設によって、RJDの影響力が弱い南部地域が分離され、州立法議会の定員もそれに依りて削減されることで、新しいビハール州立法議会では、同党が単独過半数を回復する見込みともなっていた。このことも、RJDにとっては都合が良かったと考えられている(Chaudhuri [2000])。

ウッタラカンド州についてみると、多党化が進むUP州においても、同州北部の丘陵地域では、1990年代を通じて、BJPの勢力が優勢となっていた。このことが、BJPにとっては、同地域をUP州から切り離して新州として創設することの誘因になったと考えられている(Khare [2000])。しかし、ウッタラカンド州の創設にあたっては、平野部にある2つの県(ハリドワール [Haridwar] とウダム・シン・ナガル [Udham Singh Nagar]) を新州に含めるか否かが、大きな問題となった(Bisht [2000])。当時の動きを確認してみる

と、これら2つの県の住民や、BJPの協力政党であったアカーリー・ダル(Shiromani Akali Dal: SAD)などが強く反対していたにもかかわらず²⁶⁾、このような反対論を押し切る形で、当時のUP州政権を握っていたBJPがこれら2県を新州に帰属させた、という状況であった(Ramakrishnan [2000])。

また、ヒンドゥー教の聖地として知られるハリドワールが新州に含まれることとなったのは、ヒンドゥー・ナショナリズムを主張するBJPの「宗教アジェンダ」によるものであった、という説もある(Kala [2001])。このことの真偽はおいておくとしても、ハリドワールとウダム・シン・ナガルの2県が、人々の反対を押し切る形でウッタラカンド州に帰属させられたという事実は、同州の創設にあたって、とくにUP州の与党であったBJPを中心に、さまざまな政治的な思惑があったことを示唆している。

一方、ジャールカンド州やウッタラカンド州とは異なり、チャッティースガル州では、新州創設を求める人々の動きは目立たないものであった(Singh [2000])。同州の創設は、MP州で会議派とともに二党制を形成していた、BJPの主導によるものという面が強かった²⁷⁾。BJPは1991年の連邦下院選挙において、チャッティースガル地域で1議席も獲得することができなかった。このためBJPは、1993年の州立法議会選挙の際に、同地域の分離と新州創設を選挙綱領に掲げ、その結果、その後の3回の連邦下院選挙(1996年、1998年、1999年)では、同地域で良好な成果をあげることができた(Venkatesan [2000])。V・ヴェンカテサン(V. Venkatesan)は、次のように指摘している。「BJPが(チャッティースガル州創設に関する一引用者)法案を進めていくことを決めたのは、地域の人々の願望を満たしたいという誠実な欲求によるものではなく、選挙政治のためにそうせざるをえなかったからであった」(Venkatesan [2000])。すなわちBJPは、MP州のチャッティースガル地域で勢力を拡大させるために、「新州創設」というイシューを利用したのである。そもそも、新州創設という発想自体、BJPが1993年の選挙綱領で取り上げなければ、表に出てくることはなかっただろうという指摘もある(Singh [2000])。

3. 政党システムと新州創設運動

序論では、1980年代後半以降の政党システムにおける変化として、(1)会議派の勢力の弱体化、(2)BJPの勢力の拡大、(3)多党化と地域化、という3つの点を指摘した。前項までの検討結果から、2001年以降のテランガーナ州創設運動が比較的長期間にわたって勢いを維持していることや、2000年に3つの新州の創設が実現したことの背景には、このような政党システムの変化があったと考えられる。

前述のように、チャッティースガル、ジャールカンド、ウッタラカンドの3州の創設は、当時の連邦政府与党であったBJPの主導によるものであった。BJPは、それぞれの地域で新州を創設したほうが、全体として、より優位な形で自らの勢力を確保できると考えた。このことが、同党が新州創設を進めた理由のひとつであったと考えられる。また、前述したジャールカンド州の事例からもわかるように、新州の創設においては、創設前のもとの州における政党システムの状況が深くかかわっていた。これらのことから、2000年に行われた新州創設は、1980年代末からの北部ヒンディー・ベルト地帯におけるBJPの勢力拡大や、ビハール州やUP州における多党化の進展など、とくにインドの北部地域における政党システムの変化と密接な関係を有していたと考えられる。

このような1980年代後半以降の政党システムの変化は、AP州においては、会議派とTDPが州政権をめざして競合するという、二党制的な状況の出現という形となって現れた。そして、前述のように、テランガーナ州創設運動を主導しているTRSが現在のAP州で勢力を維持できているのは、このような二党制的な状況において、会議派とTDPとの間でうまく立ち回っているからである。すなわち、AP州では、政党システムの変化の恩恵によって、新興の地域政党であるTRSが生き延びる余地が生じ、その結果、テランガーナ州創設運動もある程度の勢いを維持したまま続いているのだと考えられ

る。

新州創設運動という「サブ・リージョナリズム」の動きは、その比較的初期の段階では、政党システムにおける変化、とくに、多党化と地域化の進展を促進した。テランガーナ地域における TPS や TRS, ジャールカンド州における JMM などの地域政党は、新州創設運動がなければ存在しえなかったはずである。その意味で、インドにおける「サブ・リージョナリズム」の動きは、政党システムにおける変化をもたらした「独立変数」のひとつであったと考えることができる。しかし、「サブ・リージョナリズム」の動きがいったん勢いを増した後には、この関係は逆転する。「サブ・リージョナリズム」が最終的に「成功」するか否かは、政治的な要因によって左右される部分が大きいと考えられるからである。そのような政治的要因のひとつが、前述した政党システムの状況である。2001年以降のテランガーナ州創設運動や、2000年の3州の創設においては、政党システムの状況が「サブ・リージョナリズム」にとって有利なものになっていたと考えられる。

ただし、ここで注意しておかなければならないのは、このような政党システムの変化が、新州創設という結果を「直接的」にもたらすわけではないということである。2000年に3つの州が創設されたのは、1980年代後半以降の政党システムの変化を背景とはしているが、直接的には、当時の連邦政府与党であった BJP や、新州創設前の各州における主要政党の行動の結果であった。また、AP 州において約30年間にわたって、テランガーナ州創設問題が政治的なレベルで重要でなかったのは、会議派と TDP どちらにとっても、新州創設を主張することが戦略上さほど必要ではなかったからであると考えられる。そもそも、どちらの政党もイデオロギー上、新州創設には消極的であった。テランガーナ州創設問題が21世紀に入って勢いを得たのは、TRS という地域政党が誕生し、一定の勢力を維持するようになったことで、会議派や TDP が新州創設問題を見捨てて無視できなくなったからである。このように、「サブ・リージョナリズム」の動きが最終的に成功を収めることができるかどうかは、政党システムの変化にもとづいて、各政党がどのような戦略を採

用し、どのように行動するかによっているといえることができる。

結論

本章では、AP州における2つの時期のテランガーナ州創設運動の事例と、2000年に行われた3州の創設の事例を比較することにより、インドにおける政党システムと「サブ・リージョナリズム」との関係について検討を行った。2001年以降のテランガーナ州創設運動や、2000年の3州創設の背景には、(1) 会議派の勢力の弱体化、(2) BJPの勢力の拡大、(3) 多党化と地域化、という、1980年代後半以降の政党システムにおける変化があり、それらが、「サブ・リージョナリズム」の動きに対して有利に働いていたと考えられる。

2001年以降のテランガーナ州創設運動が、現在もなお存続できている理由のひとつは、AP州の政党システムが会議派とTDPの対立を軸とした二党制的な状況となったことで、運動を担っている地域政党が生き延びられていることにあると考えられる。また、2000年の3州の創設は、1980年代末からのBJPの勢力拡大や、ビハール州やUP州における多党化の進展など、インドの北部地域における政党システムの変化との関係が深いと考えられる。ただし、前節の最後で指摘したように、新州創設運動という「サブ・リージョナリズム」の動きが最終的に成功を収められるかどうかは、そのような政党システムのなかで、各政党がどのように行動するかによっている。

序論で述べたように、1980年代後半以降の政党システムにおける変化の結果、注目されるようになったのは、中央の政局に対して州レベルの政治動向が大きな影響を及ぼすようになったことである。しかし、AP州のテランガーナ州創設運動の事例や、2000年の3州創設の事例は、このような政党システムの変化によって、州内の「サブ・リージョナリズム」もまた活発化する可能性があることを示唆している。したがって、インドにおける政党システムの変化がもたらしたのは、中央に対する州の影響力が増したというだけの

単純なものではなく、州内の「サブ・リージョナリズム」の動きをも含めた、中央と地方との間の、より複雑な関係性であるといえることができる。そして、新州が実際に創設された事例からもわかるように、そのような関係性のなかで重要な位置を占めているのは、各州における主要政党同士の対立関係や、各政党の具体的な戦略や行動など、政党レベルのさまざまな動きなのである。

以上の検討結果から、いくつかの含意を引き出すことができる。インド国内で新州の創設をめざす、「サブ・リージョナリズム」の担い手にとっては、現在の状況は希望がもてるものであろう。2000年の3州創設の事例からもわかるように、州立法議会選挙と連邦下院選挙の結果や、各政党の戦略や行動次第では、新たな州の創設が比較的容易に実現される可能性があるからである。しかし、同時に注意しなければならないのは、各政党の動きが、人々の希望を必ずしも反映したものにはならないかもしれないことである。このことは、1960年代末からのテランガーナ州創設運動における TPS の「裏切り」や、現在の同運動における TRS と活動家の関係、さらには、前節で検討したウッタラカンド州創設の事例などからも明らかである。

[注] _____

- (1) この「地域政党」には、地域主義的なイデオロギーを有する、文字通りの「地域政党」のほか、歴史的な要因によって特定の州や地域に勢力が限定されている政党や、特定の地域に支持基盤をもった政治家個人を中心に結成された政党など、「地域化政党」と呼ぶべき政党も含まれる。
- (2) 連邦下院における、2008年4月29日の内務担当国務大臣の答弁による。以下を参照。“Lok Sabha Unstarred Question No 4963, Answered on 29.04.2008,” <http://164.100.47.133/lsq14/quest.asp?qref=64760> (2009年1月20日アクセス)。
- (3) アディラバード (Adilabad), ニザマバード (Nizamabad), カリムナガル (Karimnagar), メダック (Medak), ハイデラバード (Hyderabad), ランガレッディ (Rangareddi), マハブナガル (Mahbubnagar), ナルゴンダ (Nalgonda), ワランガル (Warangal), カンマン (Khammam) の10県。
- (4) 1940年代の、この「テランガーナ闘争」に関しては、おもに歴史学的な観点から比較的多くの研究がなされている。わが国においては、吉田 [1975] が、左派的な観点から詳細な研究を行っている。

- (5) 原資料は Government of India [1955: para. 378]。翻訳は山田 [1989: 63] による。
- (6) 山田 [1989: 65]。「紳士協定」の全文については、Reddy and Sharma eds. [1979: 627-629] を参照。
- (7) Simhadri and Rao eds. [1997] に寄せた同氏の序文より。Simhadri and Rao eds. [1997] には、テランガーナ地域に対する「搾取」について、ほかにもさまざまな観点からの論文が掲載されている。
- (8) この点について、たとえば以下の記事を参照。“Academicians Differ on Telangana Statehood,” *Hindu*, September 22, 2008, <http://www.hindu.com/2008/09/22/stories/2008092259620800.htm> (2009年2月1日アクセス)。
- (9) AP州の州議会は、1958年から1985年まで二院制であった。州議会上院は1985年6月1日に廃止されたが、2007年に再度設立された。
- (10) 「6項目原則」の全文については、Reddy and Sharma eds. [1979: 643-644] を参照。また、Gray [1998b: 189-190] も参照。
- (11) “No Force on Earth Can Stop Us from Achieving a Separate Telangana,” *Rediff News*, May 29, 2001, <http://www.rediff.com/news/2001/may/29inter.htm> (2009年2月1日アクセス)。
- (12) ただし、チャンドラシェーカル・ラーオ自身は、このような見方を否定している (“No Force on Earth Can Stop Us from Achieving a Separate Telangana,” 上掲 [注11])。
- (13) チャンドラシェーカル・ラーオはインタビューにおいて、テランガーナの問題については1999年頃から考え続けており、今回の地方選挙のタイミングに合わせて、TRSの結成を発表した、と説明している (“No Force on Earth Can Stop Us from Achieving a Separate Telangana,” 前掲 [注11])。
- (14) “Krishna River Will Flow Full of Blood,” *Rediff News*, April 28, 2004, <http://www.rediff.com/election/2004/apr/28einter.htm> (2009年2月1日アクセス)。
- (15) (注14)と同じ。
- (16) これに関しては、United Progressive Alliance [2004]。
- (17) “TDP Backs Telangana,” *Hindu*, October 10, 2008, <http://www.hindu.com/2008/10/10/stories/2008101055460100.htm> (2009年2月1日アクセス)。なお、政治局の声明文については、英訳されたものを2008年11月19日にTDPの本部で入手した。
- (18) “TDP to Back Telangana Cause,” *Deccan Herald*, October 10, 2008, <http://www.deccanherald.com/Content/Oct102008/sports2008101094344.asp> (2009年2月1日アクセス)。
- (19) “TRS-TDP Differences Sorted Out,” *Hindu*, February 1, 2009, <http://www.hindu.com/2009/02/01/stories/2009020150380100.htm> (2009年2月1日アクセス)。

- (20) 2008年11月19日, 20日に実施した, 活動家に対する聞き取り調査による。
- (21) 2008年11月21日, ハイデラバード大学のK・C・スーリ (K. C. Suri) 教授のオフィスにて聞き取り。
- (22) TDPの戦略については, 三輪 [2007] を参照。
- (23) 1999年に行われた第13回連邦下院選挙では, BJPと会議派ともに, これら3州の創設を選挙綱領に掲げた。BJPの選挙綱領(実際には, 政党連合であるNDAの選挙綱領)については, National Democratic Alliance [1999]。会議派の選挙綱領については, Indian National Congress [1999]。
- (24) 1994年, UP州政府は, 州の公務員の採用枠と教育機関の入学枠のそれぞれ27%を, 「その他の後進階級」(OBC) に対して留保することを決定した。しかし, ウッタラカンド地域では上位カーストの人口比が高く, OBCの人口比はわずか3%ほどであったため, この政策は, 同地域において激しい反発を引き起こした (Bandyopadhyay [2000])。なお, 「その他の後進階級」については, 三輪 [2002] を参照。
- (25) 州政権樹立までの経緯については, 吉田 [2001: 254] を参照。
- (26) ウダム・シン・ナガルではシク教徒が多数を占めており, また, SADはシク教徒を支持基盤としている。
- (27) 新州創設をめざす団体としては, 1999年に結成された「チャッティースガル州闘争戦線」(Chhattisgarh Rajya Sangarsh Morcha: CRSM) があったが, これは, 会議派の州幹部によって結成されたものであり, 政治的な組織という色彩が強かった。Venkatesan [2000] を参照。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- サルトーリ, ジョヴァンニ [1992] (岡沢憲美・川野秀之訳) 『現代政党学——政党システム論の分析枠組み——』(新装版) 早稲田大学出版部。
- 中村平治 [1993] 『南アジア現代史I』(第2版) 山川出版社。
- 三輪博樹 [2002] 「インドにおけるカースト政治——「利益集団」としてのカースト——」(堀本武功・広瀬崇子編『現代南アジア 3 民主主義へのとりくみ』東京大学出版会 149-171ページ)。
- [2007] 「地域政党の台頭と苦悩——テルグ・デーサム党——」(広瀬崇子・近藤正規・井上恭子・南埜猛編『現代インドを知るための60章』明石書店 68-72ページ)。
- [2008] 「インドにおける政治システムの安定性に関する考察」(近藤則夫編

- 「インド民主主義体制のゆくえ——多党化と経済成長の時代における安定性と限界——」調査研究報告書 アジア経済研究所 57-88ページ)。
- 山田桂子 [1989] 「二〇世紀インドのアーンドラ地方における言語州要求運動」(『史学雑誌』第98編12号 12月 48-70ページ)。
- 吉田修 [2001] 「ビハール州——堅固なカースト基盤政党を中心とした二極対立の発展——」(広瀬崇子編『10億人の民主主義——インド全州、全政党の解剖と第13回連邦下院選挙——』御茶の水書房 245-256ページ)。
- [2006] 「ジャールカンド州——新州分離の意味を問われたインド人民党——」(広瀬崇子・南瑩猛・井上恭子編『インド民主主義の変容』明石書店 239-244ページ)。
- 吉田光義 [1975] 「テランガナー闘争の展開とその背景——分離独立期インド民衆運動の一考察——」(『歴史学研究』425号 10月 14-33, 56ページ)。

<英語文献>

- Acharya, K.R. [1979] “Telengana and Andhra Agitations,” in G. Ram Reddy and B.A.V. Sharma eds., *State Government and Politics, Andhra Pradesh*, New Delhi: Sterling Publishers, pp. 510-525.
- Arora, Balveer [2002] “Political Parties and the Party System: The Emergence of New Coalitions,” in Zoya Hasan ed., *Parties and Party Politics in India*, New Delhi: Oxford University Press, pp. 504-532.
- [2003] “Federalisation of India’s Party System,” in Ajay K. Mehra, D.D. Khanna, and Gert W. Kueck eds., *Political Parties and Party Systems*, New Delhi: Sage Publications, pp. 83-99.
- Bandyopadhyay, Jayanta [2000] “Which Way Uttaranchal?” *Hindustan Times*, November 14, p. 12.
- Bernstorff, Dagmar [1998a] “Eclipse of ‘Reddy-Raj’? The Attempted Restructuring of the Congress Party Leadership in Andhra Pradesh,” in Dagmar Bernstorff and Hugh Gray eds., *The Kingmakers: Politicians and Politics in Andhra Pradesh*, New Delhi: Har-Anand Publications, pp. 21-46.
- [1998b] “Region and Nation: The Telengana Movement’s Dual Identity,” in Dagmar Bernstorff and Hugh Gray eds., *The Kingmakers: Politicians and Politics in Andhra Pradesh*, New Delhi: Har-Anand Publications, pp. 191-202.
- Bisht, Arvind Singh [2000] “Uphill from Here,” *Times of India*, May 21, p. 8.
- Brass, Paul R. [2000] “The Strong State and the Fear of Disorder,” in Francine R. Frankel, Zoya Hasan, Rajeev Bhargava, and Balveer Arora eds., *Transforming India: Social and Political Dynamics of Democracy*, New Delhi: Oxford University Press, pp. 60-88.

- Chandra, Bipan, Aditya Mukherjee, and Mridula Mukherjee [1999] *India after Independence*, New Delhi: Penguin Books India.
- Chaudhuri, Kalyan [2000] "Jharkhand, At Last," *Frontline*, 17(17), August 19-September 1, <http://www.flonnet.com/fl1717/17170390.htm> (2009年2月1日アクセス).
- Election Commission of India [1973] *Statistical Report on General Elections, 1971 to the Fifth Lok Sabha, Volume I (National and State Abstracts & Detailed Results)*, New Delhi. http://eci.nic.in/StatisticalReports/LS_1971/Vol_I_LS71.pdf (2009年6月7日アクセス).
- [2004a] *Statistical Report on General Elections, 2004 to the 14th Lok Sabha, Volume I (National and State Abstracts & Detailed Results)*, New Delhi, http://eci.nic.in/StatisticalReports/LS_2004/Vol_I_LS_2004.pdf (2009年6月7日アクセス).
- [2004b] *Statistical Report on General Election, 2004 to the Legislative Assembly of Andhra Pradesh*, New Delhi, http://eci.nic.in/StatisticalReports/SE_2004/StatisticalReports_AP_2004.pdf (2009年6月7日アクセス).
- Government of India [1955] *Report of the States Reorganisation Commission*, Delhi: Government of India Press.
- Gray, Hugh [1998a] "The Demand for a Separate Telengana State in India," in Dagmar Bernstorff and Hugh Gray eds., *The Kingmakers: Politicians and Politics in Andhra Pradesh*, New Delhi: Har-Anand Publications, pp. 161-175.
- [1998b] "The Failure of the Demand for a Separate Andhra State," in Dagmar Bernstorff and Hugh Gray eds., *The Kingmakers: Politicians and Politics in Andhra Pradesh*, New Delhi: Har-Anand Publications, pp. 176-190.
- Indian National Congress [1999] *Election Manifesto for the 1999 Lok Sabha Elections*, <http://www.aicc.org.in/manifesto-1999.php> (2009年2月1日アクセス).
- Jadhav, Keshav Rao [1997] "Towards a History of the Telangana Movement," in S. Simhadri and P.L. Vishweshwer Rao eds., *Telangana: Dimensions of Underdevelopment*, Secunderabad (Andhra Pradesh, India): Centre for Telangana Studies, pp. 5-14.
- Kala, Namita [2001] "Battle for the Hills," *Pioneer (Agenda)*, May 13, p. 3.
- Khare, Harish [2000] "For Whom Are These States?" *Hindu*, November 5, p. 14.
- Kothari, Rajni [1964] "The Congress 'System' in India," *Asian Survey*, 4(12), pp. 1161-1173.
- [1973] "India: Oppositions in a Consensual Polity," in Robert A. Dahl ed., *Regimes and Oppositions*, New Haven and London: Yale University Press, pp. 305-340.
- Kumar, Pradeep [2003] "The National Parties and the Regional Allies: A Study in

- the Socio-Political Dynamics,” in Ajay K. Mehra, D. D. Khanna, and Gert W. Kueck eds., *Political Parties and Party Systems*, New Delhi: Sage Publications, pp. 288–305.
- Kumar, S. Nagesh [2001] “A Shock for the TDP,” *Frontline*, 18(17), August 18–31, <http://www.flonnet.com/fl1817/18170400.htm> (2009年2月1日アクセス).
- [2004] “Now, the Campaign Phase,” *Frontline*, 21(7), March 27–April 9, <http://www.flonnet.com/fl2107/stories/20040409004902300.htm> (2009年2月1日アクセス).
- [2008] “Telugu Desam Bids Adieu to N. T. Rama Rao’s Legacy,” *Hindu*, October 10, <http://www.hindu.com/2008/10/10/stories/2008101060151200.htm> (2009年2月1日アクセス).
- Kumar, S. Nagesh, and N. Rahul [2008] “State of Acrimony,” *Frontline*, 25(4), February 16–29, <http://www.flonnet.com/fl2504/stories/20080229501302900.htm> (2009年2月1日アクセス).
- Manor, James [1995] “Regional Parties in Federal Systems: India in Comparative Perspective,” in Balveer Arora and Douglas V. Verney eds., *Multiple Identities in a Single State: Indian Federalism in Comparative Perspective*, Delhi: Konark Publishers, pp. 105–135.
- Morris-Jones, W. H. [1978] *Politics Mainly Indian*, Madras: Orient Longman.
- National Democratic Alliance [1999] “For a Proud, Prosperous India: An Agenda,” <http://www.bjp.org/manifes/manifest99.htm> (2009年2月1日アクセス).
- Palshikar, Suhas [2003] “The Regional Parties and Democracy: Romantic Rendezvous or Localised Legitimation?” in Ajay K. Mehra, D. D. Khanna, and Gert W. Kueck eds., *Political Parties and Party Systems*, New Delhi: Sage Publications, pp. 306–335.
- Prasad, Manoj [2000] “The Long Haul to Statehood,” *Indian Express*, August 20, p. 7.
- Ram, M. Kodanda [2007] “Movement for Telangana State: A Struggle for Autonomy,” *Economic and Political Weekly*, 42(2), January 13, pp. 90–94.
- Ramakrishnan, Venkitesh [2000] “Uttaranchal, with Hopes and Fears,” *Frontline*, 17(17), August 19–September 1, <http://www.flonnet.com/fl1717/17170350.htm> (2009年2月1日アクセス).
- Ramulu, B. S. [2008] *Telangana State: Need of Revival*, Hyderabad: University of Social Philosophy.
- Rao, T. Tirupati [1979] “Telengana Praja Samithi,” in G. Ram Reddy and B. A. V. Sharma eds., *State Government and Politics, Andhra Pradesh*, New Delhi: Sterling Publishers, pp. 367–388.
- Reddy, A. Lokender [2006] *Non Implementation of 6 Point Formula: Funeral of 610 G.*

- O, Hyderabad: L.R. Educational Trust.
- Reddy, G. Ram, and B.A.V. Sharma [1979] *Regionalism in India: A Study of Telangana*, New Delhi: Concept Publishing Company.
- Reddy, G. Ram, and B. A. V. Sharma eds. [1979] *State Government and Politics, Andhra Pradesh*, New Delhi: Sterling Publishers.
- Simhadri, S., and P. L. Vishweshwer Rao eds. [1997] *Telangana: Dimensions of Underdevelopment*, Secunderabad (Andhra Pradesh, India): Centre for Telangana Studies.
- Singh, Sudhir K. [2000] "Who Will Pick up the Tab?" *Times of India*, May 21, p. 8.
- Srinivasulu, K. [2004] "Political Articulation and Policy Discourse in Elections: Andhra Pradesh, 2004," *Economic and Political Weekly*, 39(34), August 21, pp. 3845-3853.
- Suri, K. C. [2002] "Democratic Process and Electoral Politics in Andhra Pradesh, India," Working Paper 180, London: Overseas Development Institute.
- [2008] "Andhra Pradesh: Moving beyond Linguistic Lines," *Seminar*, No. 591, pp. 47-52.
- United Progressive Alliance [2004] "National Common Minimum Programme of the Government of India," May, <http://pmindia.nic.in/cmp.pdf> (2009年2月1日アクセス).
- Upadhyay, Navin [2000] "A Begging Bowl and Swelling Rivers," *Pioneer (Agenda)*, May 14, p. 3.
- Venkatesan, V. [2000] "Chhattisgarh: Quiet Arrival," *Frontline*, 17(17), August 19 - September 1, <http://www.flonnet.com/fl1717/17170370.htm> (2009年2月1日アクセス).
- Wallace, Paul [1999] "Introduction: India's 1998 Election—Hindutva, the Tail Wags the Elephant, and Pokhran," in Ramashray Roy and Paul Wallace eds., *Indian Politics and the 1998 Election: Regionalism, Hindutva and State Politics*, New Delhi: Sage Publications, pp. 15-35.

